

# 健全化比率DB (我孫子市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 我孫子市	2008(H20)年 我孫子市	2009(H21)年 我孫子市	2010(H22)年 我孫子市	2011(H23)年 我孫子市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.88	3.18			
	1-002	実質赤字比率 *	5.15	3.34			
	1-003	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)					
	1-004	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.38	-12.36			
	1-005	(参考)公営比率 *	21.93	22.00			
	1-006	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	23.12	23.10			
	1-007	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	26.81	25.18			
	1-008	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	28.27	26.45			
	1-009	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.38	-17.36			
	1-010	実質公債費比率 *	4.40	4.24			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	4.36	4.19			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	4.63	4.42			
	1-013	将来負担比率	32.2	27.5			
	1-014	補正将来負担比率	34.1	29.0			
	1-015	修正将来負担比	2.8	-0.3			
	1-016	補正修正将来負担比率	2.9	-0.3			
	1-017	参考資料 *	5.16	4.79			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	8.91	9.40			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-1.50	8.39			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-6.58	3.20			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.49	3.88			
	1-022	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	2.72	2.72			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	4.88	3.18			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	26.81	25.18			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.3	4.2			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	32.1	27.4			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	4.3	4.2			
2-031	実質赤字比率	32.1	27.4				
2-032	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	4.88	3.18				
2-033	実質赤字比率(総務省)	-	-				
2-034	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.88	3.18			
2-035	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.15	3.34			
2-036	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.38	-12.36			
2-037	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)	1,035,603	681,943				
2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)	21,205,654	21,428,607				
2-039	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)	20,110,660	20,402,973				
2-040	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)	1,094,994	1,025,634				
2-041	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-042		一般会計等1	実質収支額	1,035,603	681,943		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地取得事				
2-043		一般会計等2	実質収支額	0				
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,035,603	681,943		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	26.81	25.18		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	26.81	25.18		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	28.27	26.45		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.38	-17.36		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	21.93	22.00		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	23.12	23.10		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	5,685,497	5,395,942		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	21,205,654	21,428,607		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	20,110,660	20,402,973		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,094,994	1,025,634		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,035,603	681,943	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	445,018	714,782	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	38,162	1,005		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	140,054	210,042		
3-094		公営事業4	事業区分	0	③		
3-095		公営事業4	会計名			後期高齢者医療特別会計	
3-096		公営事業4	実質収支額		22,972		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	3,716,293	3,459,995		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	303,083	298,177		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	土地区画整理事業	土地区画整理事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	7,284	7,026		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	5,685,497	5,395,942		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	4.39889	4.24496		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	4.3	4.2		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	4.42980	4.37902		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	4.40227	4.16772		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	4.36462	4.18813		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	4.62690	4.42172		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	856,550	850,050		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	854,562	805,608		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	843,091	813,124		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	21,061,342	21,130,314		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	19,731,519	19,923,449		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,329,823	1,206,865		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	1,725,236	1,718,449		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	21,130,314	21,205,654		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	19,923,449	20,110,660		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,206,865	1,094,994		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	1,718,449	1,875,928		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	21,205,654	21,428,607		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	20,110,660	20,402,973		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,094,994	1,025,634		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	1,889,157	2,013,652		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	1,797,734	1,829,440		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	6,667	6,667		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	341,252	358,714		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	132,849	64,702		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	303,284	308,976		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	327,904	298,510		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	136,778	83,844		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	702,602	800,316		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	477,630	475,441		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	20,279	20,499		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	60,043	39,839		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	18,614,282	19,132,071		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	1,117,237	791,378		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,329,823	1,206,865		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	303,284	308,976	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,829,440	1,858,874	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	6,667	10,000	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	363,226	381,223	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	64,702	46,102	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	308,976	385,337	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	298,510	299,389	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	83,844	74,207	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	800,316	998,370	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	475,441	462,548	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	20,499	20,755	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	39,839	20,659	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	19,132,071	19,286,313	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	791,378	824,347	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,206,865	1,094,994	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	308,976	385,337	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,905,364	2,101,040	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	10,000	10,000	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	385,445	310,257	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	46,102	24,627	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	385,337	380,852	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	299,389	308,162	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	74,207	92,609	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	998,370	1,134,603	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	462,548	443,688	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	18,780	20,935	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	35,863	13,655	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	19,286,313	19,429,836	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	824,347	973,137	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,094,994	1,025,634	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	385,337	380,852			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	32.190	27.492		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	32.1	27.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	34.124	29.025		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	2.757	-0.301		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	2.922	-0.318		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	42,659,211	42,156,149		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	36,441,253	36,818,663		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	6,217,958	5,337,486		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	21,205,654	21,428,607		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	20,110,660	20,402,973		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,094,994	1,025,634		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,889,157	2,013,652		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	19,316,497	19,414,955		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	27,256,902	27,313,917		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,638,168	1,777,256		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		5,431,217	5,216,291		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	142,767	80,006		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	7,768,826	7,578,296		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	421,331	190,383	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	421,331	190,383		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	2,365,992	2,429,109		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	8,931,241	9,491,559	
	5-329			うち都市計画税	8,232,362	8,885,391		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	25,144,020	24,897,995		
	5-331		A	将来負担額	合計	42,659,211	42,156,149	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	36,441,253	36,818,663	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	6,217,958	5,337,486	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,889,157	2,013,652	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	19,316,497	19,414,955	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.88	3.18	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		26.81	25.18	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.3	4.2		
6-339			将来負担比率		32.1	27.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.3	4.2		
6-343			将来負担比率		32.1	27.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.30	2.00		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		18.10	15.81		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.68	2.38			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		19.79	15.64			



	6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.13	2.55		
	6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	22.68	20.17		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	3.36	3.04		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	24.80	19.95		
	6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.64	4.29		
	6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	36.45	33.94		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	5.41	5.12		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	39.86	33.58		
	6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.02	4.57		
	6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	38.55	36.14		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	5.72	5.45		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	42.17	35.75		
	6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.70	5.05		
	6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	42.26	39.98		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	6.27	6.02		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	46.21	39.54		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,035,603	681,943		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	5,685,497	5,395,942		
	6-366		実質公債費負担額	843,091	813,124		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	6,217,958	5,337,486		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	31,411,793	34,123,133		
	6-369		(2)歳入一般財源等	25,068,522	26,754,913		
	6-370		(3)基準財政需要額	15,597,657	15,896,441		
	6-371		(4)基準財政収入額	14,746,634	14,929,487		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	134,552	134,982		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.70		
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.81		
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.02		
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.07		
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.02		
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.63		
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.82		
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.02		
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		-0.15		
	7-382		単年度実質公債費比率		-0.18		
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		-0.21		
	7-384		将来負担比率		-4.70		
	7-385		補正将来負担比率		-5.10		
	7-386		修正将来負担比		-3.06		
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-3.24		
	7-388		実質黒字額又は赤字額		-353,660		
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		-289,555		
7-390	実質公債費負担額			-29,967			
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-880,472			
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		222,953			
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		292,313			
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-69,360			
7-395		歳入総額		2,711,340			
7-396		歳入一般財源等		1,686,391			
7-397		基準財政需要額		298,784			
7-398		基準財政収入額		182,853			



団体指定・健全化比率DB

我孫子市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>